

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	12,708,500	0	847,800	11,860,700
有価証券	109,291,500	60,688,800	59,841,000	110,139,300
小計	122,000,000	60,688,800	60,688,800	122,000,000
特定資産				
退職引当預金				
普通預金	7,267,750	842,250	3,930,000	4,180,000
特定費用準備資金				
普通預金	0	4,000,000	0	4,000,000
小計	7,267,750	4,842,250	3,930,000	8,180,000
合計	129,267,750	65,531,050	64,618,800	130,180,000